

News Release

平成 24 年 2 月 14 日
 アイリオ生命保険株式会社

アイリオ生命 平成 23 年度第 3 四半期業績のお知らせ

アイリオ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:米田光生)の平成 23 年度第 3 四半期累計期間(平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)の業績をお知らせいたします。

平成 23 年度第 3 四半期累計期間の主要業績

新契約件数は 39 千件(前年同期比 94.0%)、新契約年換算保険料は 1,095 百万円(前年同期比 91.1%)、保険料収入は 20,093 百万円(前年同期比 99.2%)となっております。

本業の期間損益を示す指標の一つである基礎利益は 769 百万円(前年同期比 78.9%)となりました。

第 3 四半期累計期間において、56 百万円の当期純損失を計上しました。純損失となった主たる理由は、第 1 四半期に危険保険料式再保険協約を解除したことに伴い危険準備金を 688 百万円積増したこと及び法人税制改正により第 3 四半期会計期間末における繰延税金資産が 500 百万円減少したことです。

第 3 四半期会計期間末のソルベンシー・マージン比率は 785.6%となりました。上記再保険協約解除により保険リスク相当額等が増加したため、平成 22 年度末に比較して 560.4 ポイント減少しました。なお、新基準によるソルベンシー・マージン比率は 775.8%となっています。

<主要業績(平成 23 年 4 月 1 日～12 月 31 日)>

主要業績指標	平成 22 年度 第 3 四半期 累計期間	平成 23 年度 第 3 四半期 累計期間
新契約件数	41 千件	39 千件
新契約年換算保険料	1,202 百万円	1,095 百万円
保険料収入	20,249 百万円	20,093 百万円
基礎利益	975 百万円	769 百万円
四半期純利益 (△は四半期純損失)	485 百万円	△56 百万円

主要業績指標	平成 22 年度末	平成 23 年度 第 3 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン比率	1,346.0%	785.6%
ソルベンシー・マージン比率 (新基準)	1,307.4%	775.8%

トピックス(1月以降の事象も含みます。)

< 9 月 > ・楽天株式会社と共同開発のインターネット型医療保険(3 商品)販売開始

・「アイリオ生命 Presents ボーイズ・ツー・メン 20 周年記念日本ツアー」を通じて、「東日本心理支援センター」への寄付を実施。同センターへの寄付はツアー終了後も継続の予定

< 11 月 > ・個人代理店チャネル向け商品「終身医療保険 60」「生活習慣病保険(終身型)」販売開始

< 2 月 > ・エキスパートグループホールディングス株式会社を吸収合併(合併の効力発生日:平成 24 年 2 月 1 日)

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

アイリオ生命保険株式会社 総務部

TEL: 03-5520-1673 URL:<http://www.airio.co.jp/>

アイリオ生命 平成23年度第3四半期報告

アイリオ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:米田光生)の平成23年度第3四半期累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	……	3頁
3. 四半期貸借対照表	……	5頁
4. 四半期損益計算書	……	6頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	……	9頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	10頁
(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率	……	11頁
7. 特別勘定の状況	……	12頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	12頁
(参考)証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	……	13頁
		以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	647	21,853	646	100.0	20,783	95.1
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成22年度 第3四半期累計期間				平成23年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	41	420	420	-	39	94.0	377	89.9	377	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2)年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第3四半期 会計期間末	前年度
			末比
個人保険	27,144	26,885	99.0
個人年金保険	-	-	-
合計	27,144	26,885	99.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	17,224	17,216	100.0

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間	前年
			同期比
個人保険	1,202	1,095	91.1
個人年金保険	-	-	-
合計	1,202	1,095	91.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	987	900	91.2

(注)

1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1)資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	3,047	12.3	3,382	13.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	10,339	41.6	12,608	49.9
公社債	10,339	41.6	12,608	49.9
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	2	0.0	304	1.2
不動産	98	0.4	77	0.3
繰延税金資産	3,592	14.5	3,141	12.4
その他	7,764	31.3	5,764	22.8
貸倒引当金	△1	0.0	△2	0.0
合計	24,843	100.0	25,275	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成22年度末					平成23年度第3四半期会計期間末				
	帳簿 価額	時価	差損益		帳簿 価額	時価	差損益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	10,259	10,339	80	119	△38	12,555	12,608	52	188	△135
公社債	10,259	10,339	80	119	△38	12,555	12,608	52	188	△135
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	10,259	10,339	80	119	△38	12,555	12,608	52	188	△135
公社債	10,259	10,339	80	119	△38	12,555	12,608	52	188	△135
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		3,047	3,382
有価証券		10,339	12,608
(うち国債)	(5,292)	(6,465)
(うち地方債)	(2,451)	(3,128)
(うち社債)	(2,594)	(3,013)
貸付金		2	304
一般貸付		2	304
有形固定資産		158	126
無形固定資産		1,473	1,309
代理店貸		-	14
再保険貸		3,664	1,767
その他資産		2,565	2,624
繰延税金資産		3,592	3,141
貸倒引当金		△1	△2
資産の部合計		24,843	25,275
(負債の部)			
保険契約準備金		19,074	20,456
支払備金		1,512	1,880
責任準備金		17,561	18,575
代理店借		831	818
再保険借		576	1
その他負債		1,004	836
未払法人税等		10	7
リース債務		12	8
資産除去債務		91	86
その他の負債		890	734
退職給付引当金		104	182
価格変動準備金		4	6
負債の部合計		21,596	22,301
(純資産の部)			
資本金		2,500	2,500
資本剰余金		4,923	495
資本準備金		1,900	40
その他資本剰余金		3,023	455
利益剰余金		△4,227	△56
その他利益剰余金		△4,227	△56
繰越利益剰余金		△4,227	△56
株主資本合計		3,195	2,939
その他有価証券評価差額金		51	35
評価・換算差額等合計		51	35
純資産の部合計		3,246	2,974
負債及び純資産の部合計		24,843	25,275

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度 第3四半期累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕	平成23年度 第3四半期累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		25,217	21,768
保険料等収入		25,076	21,693
(うち保険料)	(20,249)	(20,093)
資産運用収益		53	68
(うち利息及び配当金等収入)	(53)	(68)
その他経常収益		87	6
経常費用		24,535	21,687
保険金等支払金		13,524	9,873
(うち保険金)	(2,919)	(2,759)
(うち給付金)	(5,363)	(5,399)
(うちその他返戻金)	(0)	(0)
責任準備金等繰入額		631	1,304
支払備金繰入額		-	290
責任準備金繰入額		631	1,014
資産運用費用		5	5
(うち支払利息)	(3)	(4)
事業費		9,444	9,480
その他経常費用		929	1,023
経常利益		681	80
特別利益		-	671
再保険協約解除益		-	671
特別損失		67	338
固定資産等処分損		19	11
価格変動準備金繰入額		1	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		46	-
再保険協約解除損		-	318
その他特別損失		-	7
税引前四半期純利益		614	413
法人税及び住民税		7	7
法人税等調整額		121	462
法人税等合計		128	470
四半期純利益(△は四半期純損失)		485	△56

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等変動計算書関係)

平成23年度第3四半期会計期間末						
1.	会計上の変更、過去の誤謬の訂正 (表示方法の変更) 当第3四半期累計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、株主資本等変動計算書において従来前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。 (会計上の見積りの変更) 当第3四半期累計期間より、退職給付引当金の計上方法を、退職給付債務を数理計算等による合理的な見積りができる体制が整ったことから、簡便法から原則法に見直し、将来にわたり変更しております。 この変更により、従来の方法と比べて、当第3四半期累計期間における経常利益及び税引前四半期純利益が57百万円減少しております。					
2.	配当金支払額 平成23年6月30日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。なお配当金の原資はその他資本剰余金としております。					
	・ A種株式の配当に関する事項					
	(イ) 配当金の総額		199百万円			
	(ロ) 1株当たり配当額		6,780円			
	(ハ) 基準日		平成23年3月31日			
	(ニ) 効力発生日		平成23年8月5日			
	・ B種株式の配当に関する事項					
	(イ) 配当金の総額		0百万円			
	(ロ) 1株当たり配当額		6,780円			
	(ハ) 基準日		平成23年3月31日			
	(ニ) 効力発生日		平成23年8月5日			
3.	株主資本の金額の著しい変動				(単位：百万円)	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	当期首残高	2,500	4,923	△4,227	-	3,195
	当第3四半期会計期間末までの変動額					
	剰余金の配当	-	△200	-	-	△200
	四半期純利益	-	-	△56	-	△56
	自己株式の取得	-	-	-	-	-
	資本準備金のその他資本剰余金への振替	-	-	-	-	-
	その他資本剰余金の取崩による欠損補填	-	△4,227	4,227	-	-
	資本準備金の積立	-	-	-	-	-
	当第3四半期会計期間末までの変動額合計	-	△4,427	4,171	-	△256
	当第3四半期会計期間末残高	2,500	495	△56	-	2,939
4.	追加情報 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率36.21%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.33%、平成27年4月1日以降のものについては30.78%にそれぞれ変更されております。この変更により、当第3四半期会計期間末における繰延税金資産は、500百万円減少しております。					
5.	重要な後発事象 平成24年1月24日付、保険業法第167条第1項に基づく合併の認可を受け、平成23年10月20日付締結の合併契約に基づき、平成24年2月1日付で当社を存続会社とし、エキスパートグループホールディングス株式会社を消滅会社として、吸収合併いたしました。					
	(1) 合併の目的 効率的かつ合理的な企業グループ再編のため。					
	(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式であり、エキスパートグループホールディングス株式会社は平成24年2月1日付で解散いたしました。					
	(3) 合併対価としての株式の交付 当社は、合併効力発生日の前日の最終のエキスパートグループホールディングス株式会社の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その所有する普通株式1株につき、当社のA種株式0.08363株の割合をもって、A種株式を割当交付いたしました。なお、平成24年1月末日におけるエキスパートグループホールディングス株式会社の発行済株式数は176,700株でした。					

(4) 資本金及び準備金の増加額

当社の資本金、資本準備金、利益準備金はいずれも増加しません。

(5) 合併相手会社の財政状況(平成 23 年 3 月 31 日現在)

- ・ 資産の部 1,493 百万円
- ・ 負債の部 54 百万円
- ・ 純資産の部 1,439 百万円

なお、資産の部には、当社株式 14,777 株が含まれており、貸借対照表計上額は 984 百万円であります。

6. 重要な係争事件の発生

平成 23 年 6 月 30 日付で解除した危険保険料式再保険協約に関し、出再先であったアールジーイー・アメリカス・リインシュアランス・カンパニー・リミテッドが解除の無効を主張しており、再保険貸勘定に計上している 1,515 百万円の受取に遅延が生じております。

当社は同社と交渉を重ねて参りましたが合意に至ることができず、平成 23 年 12 月 27 日、同社に対して本件解除による精算金 1,515 百万円の支払を求め、東京地方裁判所に提訴いたしました。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成23年度第3四半期累計期間

1. 1 株当たり四半期純損失は 1,913 円 01 銭であります。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成22年度 第3四半期累計期間	平成 23年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	975	769
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	975	769
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	293	689
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	292	688
個別貸倒引当金繰入額	1	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△293	△689
経常利益 A+B+C	681	80

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,562	8,032
資本金等	2,995	2,939
価格変動準備金	4	6
危険準備金	1,081	1,769
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	72	47
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,408	3,268
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,123	2,044
保険リスク相当額 R ₁	261	1,014
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	811	959
予定利率リスク相当額 R ₂	2	2
資産運用リスク相当額 R ₃	168	169
経営管理リスク相当額 R ₄	37	64
最低保証リスク相当額 R ₇	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,346.0%	785.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考)新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,562	8,032
資本金等	2,995	2,939
価格変動準備金	4	6
危険準備金	1,081	1,769
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	72	47
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,408	3,268
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,156	2,070
保険リスク相当額 R ₁	261	1,014
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	811	959
予定利率リスク相当額 R ₂	2	2
資産運用リスク相当額 R ₃	302	333
経営管理リスク相当額 R ₄	41	69
最低保証リスク相当額 R ₇	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,307.4%	775.8%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第3四半期会計期末に適用したと仮定した場合の数値です。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況については、以下のとおり、いずれも該当ありません。

1. 特別目的事業体(SPEs)一般
該当ありません。
2. 債務担保証券(CDO)
該当ありません。
3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポーチャー
該当ありません。
4. 商業用不動産担保証券(CMBS)
該当ありません。
5. レバレッジド・ファイナンス
該当ありません。

以上